

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第30期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社網屋

【英訳名】 AMIYA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 晃太

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 (03)6822-9999

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 宮田 昌紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 (03)6822-9999

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 宮田 昌紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,235,493	2,746,527	4,767,519
経常利益 (千円)	276,312	478,764	541,745
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	195,749	325,252	384,900
中間包括利益又は包括利益 (千円)	221,024	351,845	394,790
純資産額 (千円)	1,956,322	2,547,131	2,132,066
総資産額 (千円)	4,927,315	6,078,049	5,415,240
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.81	39.57	46.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	22.88	38.32	45.11
自己資本比率 (%)	39.7	41.8	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,399	593,164	1,176,489
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,034	68,868	126,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,895	21,915	618,486
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,046,026	4,067,603	3,566,979

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2025年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首から当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、企業及び自治体におけるセキュリティ人材の慢性的な不足を背景に、AIやクラウド技術を活用した「セキュリティの自動化」をコンセプトとする当社製品・サービスが堅調に推移いたしました。また、米トランプ政権下における関税政策の影響により一部業界に不透明感はあるものの、サイバー攻撃のリスクが高まる中、自動車業界に限らず幅広い業種でセキュリティ対策強化の動きが加速しております。これに伴い、ガイドライン対応のニーズが拡大し、当社のセキュリティ製品・サービスへの需要は引き続き高水準で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比22.9%増の2,746,527千円、営業利益は前年同期比87.2%増の486,430千円、経常利益は前年同期比73.3%増の478,764千円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比66.2%増の325,252千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

データセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるデータセキュリティ事業は、経済産業省によるサプライチェーンへのセキュリティ対策強化の要請（ログ管理体制の整備など）を背景に、ALog製品/サービスの導入が拡大しております。昨年より開始したALogのサブスク化以降も受注は堅調に推移しており、サブスクの利益貢献については今後本格化していく見込みです。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比20.8%増の1,119,581千円、セグメント利益は前年同期比19.9%増の449,681千円となりました。

ネットワークセキュリティ事業

当中間連結会計期間におけるネットワークセキュリティ事業は、クラウド上で企業の通信インフラ基盤を一元管理する「Network All Cloud」が堅調に売上を伸ばしました。特に学習塾を始めとする教育関連事業者や製造業などにおいて、インフラコストの削減やセキュリティ運用の自動化を目的とした導入が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比24.3%増の1,626,946千円、セグメント利益は前年同期比51.0%増の458,891千円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は6,078,049千円となり、前連結会計年度末と比較して662,809千円増加しました。これは主に、取扱い案件の増加による業績好調の結果、現金及び預金が500,623千円増加、売掛金が78,687千円増加及びその他流動資産が77,072千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,530,918千円となり、前連結会計年度末と比較して247,743千円増加しました。これは主に、ALogソフトウェアの販売体系をサブスクリプションモデルに変更したことにより契約負債が283,198千円増加した一方で賞与引当金が35,530千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計2,547,131千円となり、前連結会計年度末と比較して415,065千円増加しました。これは主に、利益剰余金が323,856千円、資本剰余金150,666千円及びその他有価証券差額金が26,593千円増加し、自己株式の買付により90,290千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、4,067,603千円となり、前連結会計年度末と比較して500,623千円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動におけるキャッシュ・フローは、593,164千円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前中間純利益や契約負債(前受金)の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、68,868千円の支出超過となりました。これは主に子会社株式の取得や無形固定資産の取得があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、21,915千円の支出超過となりました。これは主に長期借入金返済による支出と自己株式処分による収入の差し引きによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は95,807千円であります。なお、当中間期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 2025年6月11日に開催された取締役会決議において、2025年7月1日付で株式分割が行われています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,321,600	8,643,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	4,321,600	8,643,200		

- (注) 1. 2025年6月11日に開催された取締役会決議により、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,321,600株増加し、8,643,200株となっております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	7,200	4,321,600	270	62,412	270	12,412

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2025年6月11日に開催された取締役会決議により、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,321,600株増加し、8,643,200株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社チャクル	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	1,164	27.99
石田 晃太	千葉県船橋市	471	11.32
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	329	7.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	229	5.51
グローバルセキュリティエクス パート株式会社	東京都港区海岸一丁目15番1号	176	4.23
伊藤 整一	千葉県市川市	151	3.64
網屋従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	141	3.40
新納 隆広	東京都新宿区	83	2.01
加藤 光栄	東京都杉並区	74	1.80
山崎 勝巳	東京都八王子市	71	1.72
計	-	2,893	69.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,155,100	41,551	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	4,321,600		
総株主の議決権		41,551	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式 55 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社網屋	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	160,000		160,000	3.70
計		160,000		160,000	3.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579,003	4,079,627
売掛金	414,301	492,988
仕掛品	87,215	40,203
原材料及び貯蔵品	362,077	344,305
その他	254,444	331,516
流動資産合計	4,697,042	5,288,641
固定資産		
有形固定資産	101,461	92,966
無形固定資産		
のれん	48,405	92,492
ソフトウェア	99,477	76,633
その他	3,143	19,116
無形固定資産合計	151,026	188,242
投資その他の資産		
投資有価証券	277,623	316,243
その他	188,086	191,955
投資その他の資産合計	465,709	508,199
固定資産合計	718,197	789,408
資産合計	5,415,240	6,078,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,335	158,198
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	152,692	154,876
未払金	58,308	89,081
未払法人税等	131,995	152,968
契約負債	1,490,172	1,773,371
賞与引当金	38,530	3,000
役員業績連動報酬引当金	22,040	7,998
従業員業績連動報酬引当金	11,600	4,998
その他の引当金	-	3,498
その他	235,912	214,167
流動負債合計	2,961,587	3,262,156
固定負債		
長期借入金	213,856	150,984
長期未払金	46,200	38,400
退職給付に係る負債	61,531	68,194
その他の引当金	-	11,183
固定負債合計	321,587	268,761
負債合計	3,283,174	3,530,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,142	62,412
資本剰余金	740,408	891,074
利益剰余金	1,564,685	1,888,541
自己株式	251,658	341,948
株主資本合計	2,115,577	2,500,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,488	43,081
その他の包括利益累計額合計	16,488	43,081
非支配株主持分	-	3,969
純資産合計	2,132,066	2,547,131
負債純資産合計	5,415,240	6,078,049

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	2,235,493	2,746,527
売上原価	1,271,235	1,468,669
売上総利益	964,258	1,277,857
販売費及び一般管理費	704,468	791,427
営業利益	259,789	486,430
営業外収益		
受取利息	12	1,528
受取配当金	880	700
受取手数料	206	2,710
保険解約返戻金	15,292	-
その他	3,923	389
営業外収益合計	20,316	5,328
営業外費用		
支払利息	2,768	5,500
為替差損	353	2,791
自己株式取得費用	-	2,397
その他	671	2,304
営業外費用合計	3,792	12,994
経常利益	276,312	478,764
特別損失		
固定資産除却損	42	561
その他	-	17
特別損失合計	42	579
税金等調整前中間純利益	276,269	478,185
法人税等	80,520	152,932
中間純利益	195,749	325,252
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	195,749	325,252

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	195,749	325,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,274	26,593
その他の包括利益合計	25,274	26,593
中間包括利益	221,024	351,845
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221,024	351,845
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	276,269	478,185
減価償却費	59,014	45,783
のれん償却額	4,033	4,033
賞与引当金の増減額(は減少)	32,950	35,530
役員業績連動報酬引当金の増減額(は減少)	7,862	14,042
従業員業績連動報酬引当金の増減額(は減少)	2,518	6,602
その他の引当金の増減額(は減少)	-	3,498
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,201	3,963
受取利息及び受取配当金	893	2,228
支払利息	2,768	5,500
助成金収入	280	90
為替差損益(は益)	-	1,757
自己株式取得費用	-	2,397
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,036
固定資産除却損	42	561
売上債権の増減額(は増加)	42,961	47,345
棚卸資産の増減額(は増加)	5,877	64,784
前渡金の増減額(は増加)	-	28,614
前払費用の増減額(は増加)	31,175	41,247
仕入債務の増減額(は減少)	31,343	40,400
契約負債の増減額(は減少)	213,777	283,198
未払金の増減額(は減少)	31,580	16,678
未払費用の増減額(は減少)	3,804	10,014
長期未払金の増減額(は減少)	-	7,800
未払消費税等の増減額(は減少)	27,478	22,355
その他	11,413	4,310
小計	527,805	732,596
利息及び配当金の受取額	893	2,228
利息の支払額	3,381	9,743
助成金の受取額	280	90
法人税等の支払額	58,198	132,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,399	593,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,078	7,544
無形固定資産の取得による支出	33,063	20,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	38,586
保険積立金の積立による支出	3,195	3,045
保険積立金の解約による収入	35,303	870
その他	-	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,034	68,868

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	55,166	80,164
株式の発行による収入	1,560	540
自己株式の取得による支出	52,499	302,537
自己株式の処分による収入	-	360,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,895	21,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,757
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,148,260	500,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,766	3,566,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,046,026	4,067,603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社ASネットワークセキュリティの発行済株式の80%を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	212,267千円	239,304千円
株式報酬費用	24,332千円	23,834千円
退職給付費用	8,033千円	7,832千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	3,058,051千円	4,079,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,024千円	12,024千円
現金及び現金同等物	3,046,026千円	4,067,603千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月2日付で、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現：NTTドコモビジネス株式会社）から当社普通株式の自己株式処分による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が151,440千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が891,074千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	316,978	611,208	928,187	-	928,187
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	609,820	697,485	1,307,306	-	1,307,306
顧客との契約から生じる収益	926,799	1,308,694	2,235,493	-	2,235,493
外部顧客への売上高	926,799	1,308,694	2,235,493	-	2,235,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,109	-	15,109	15,109	-
計	941,908	1,308,694	2,250,602	15,109	2,235,493
セグメント利益	375,068	303,887	678,955	419,166	259,789

(注) 1. セグメント利益の調整額 419,166千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	データ セキュリティ 事業	ネットワーク セキュリティ 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	287,044	807,180	1,094,225	-	1,094,225
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	832,536	819,765	1,652,301	-	1,652,301
顧客との契約から生じる収益	1,119,581	1,626,946	2,746,527	-	2,746,527
外部顧客への売上高	1,119,581	1,626,946	2,746,527	-	2,746,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,800	-	20,800	20,800	-
計	1,140,381	1,626,946	2,767,327	20,800	2,746,527
セグメント利益	449,681	458,891	908,573	422,143	486,430

(注) 1. セグメント利益の調整額 422,143千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年6月18日開催の取締役会において、株式会社ASネットワークセキュリティの株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結、2025年6月30日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ASネットワークセキュリティ

事業の内容 IT技術者派遣、受託開発

企業結合を行った主な理由

株式会社ASネットワークセキュリティはエンジニアの派遣事業を主業とした事業を展開しており、当社が得意とする「サイバーセキュリティ人材育成」を同社の人材に施し、付加価値の高いサイバーセキュリティエンジニアの派遣事業を展開することが可能となり、今後の持続的な成長と企業価値の向上に有効であると判断し、同社株式を取得することといたしました。

企業結合日

2025年6月30日 株式の取得

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の取得日を2025年6月30日としており、かつ中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、当中間連結会計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	64,000千円
取得原価		64,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,215千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

48,120千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却します。償却期間については、算定中です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	23円81銭	39円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	195,749	325,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	195,749	325,252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,221,842	8,219,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円88銭	38円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	334,345	268,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2025年6月11日開催の当社取締役会決議に基づき、以下のとおり、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2025年6月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 4,321,600株
今回の分割により増加する株式数	: 4,321,600株
株式分割後の発行済株式総数	; 8,643,200株
株式分割後の発行可能株式総数	: 16,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2025年6月16日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

6. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2025年7月1日以後、以下のとおり調整いたします。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	75円	38円
第2回新株予約権	163円	82円

7. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 発行可能株式総数について

今回の株式分割による発行可能株式総数の変更は行いません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社網屋
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩淵 誠

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三島 陽

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社網屋の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社網屋及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。